

元気なあいさつで みんなで創る

こ ぞ せ

『唯一』と であえる 金剛山のむら

第 5 次 千 早 赤 阪 村 総 合 計 画
第 3 期実施計画（令和 6 年度）

令和 6 年 3 月

千 早 赤 阪 村

目 次

1 総合計画の趣旨	1
2 実施計画の位置付け	1
3 実施計画の期間	1
4 総合戦略（重点施策）との関係	2
5 実施計画事業の選定基準等	3
6 計画の推進体制と進行管理	4
令和6年度 実施計画事業一覧	5
基本柱Ⅰ 子育て・健康・医療・福祉	柱①
～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～	
基本柱Ⅱ 産業・地域振興・観光	柱②
～地域の恵みを生かした人がつながるむら～	
基本柱Ⅲ 教育・文化・生涯学習・人権	柱③
～心の豊かさをはぐくむむら～	
基本柱Ⅳ 安全・安心・生活基盤・環境	柱④
～自然と共生する住みよいむら～	
基本柱Ⅴ 協働・行政経営	柱⑤
～協働と参画による自立したむら～	

1 総合計画の趣旨

総合計画は、総合的かつ計画的に行財政運営を推進するため、むらづくりの基本的な理念や目標等の将来像を掲げ、これを実現するための諸施策を明らかにするものです。

重点的に取り組むものは、地方創生の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、時代の変化に対応した取組み等を推進します。

将来像

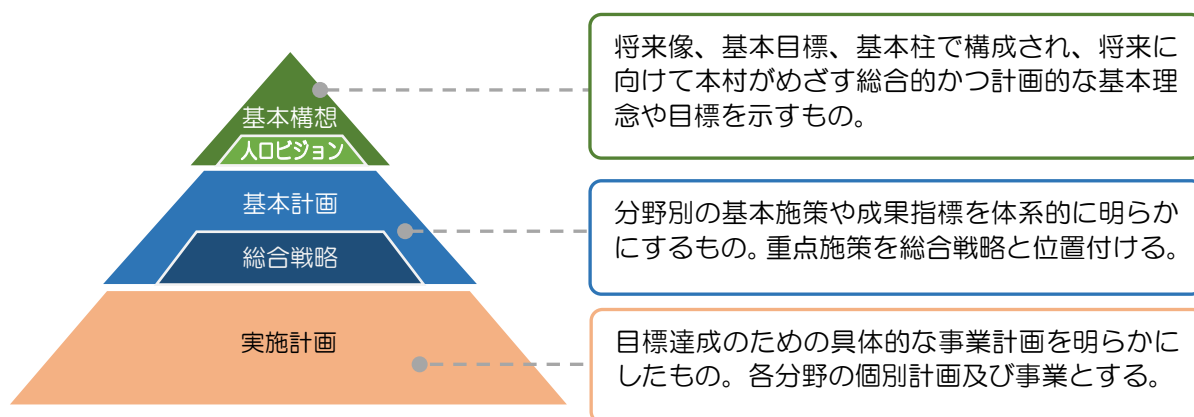
元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と である 金剛山のむら

2 実施計画の位置付け

総合計画は、むらづくりの将来像とそれを実現するための基本目標を示す「基本構想」、基本目標ごとの取組みの方向性や数値目標等を定める「基本計画」、基本計画のうち、重点施策を「総合戦略」、基本計画に基づいた各分野の施策を定めた「実施計画」により構成します。

なお、実施計画は、基本計画を踏まえて具体的な事業計画を明らかにし、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

各分野の個別計画も活用し、効率的な施策の実施と評価を行います。

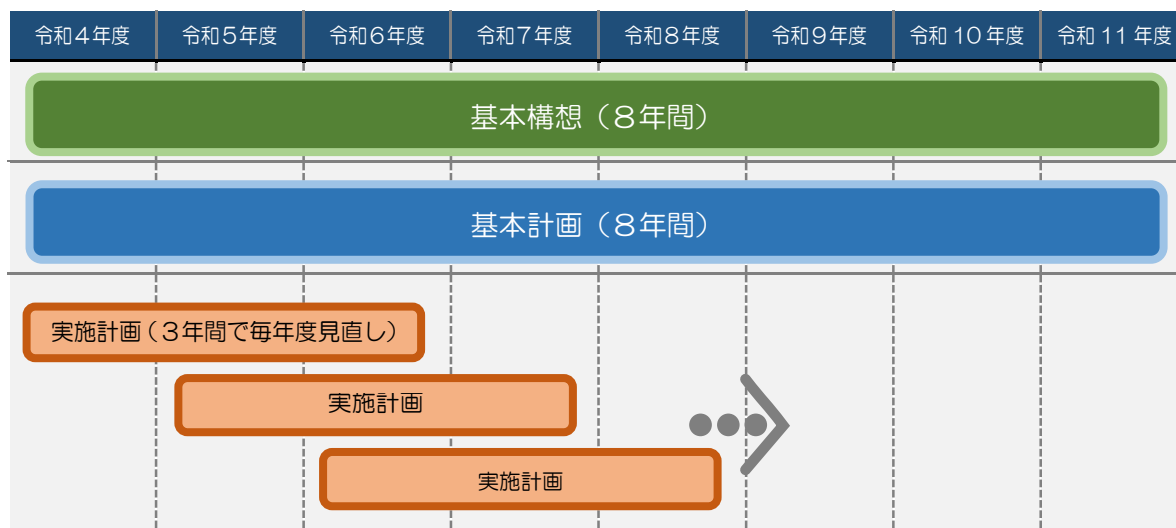


3 実施計画の期間

総合計画は、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とします。

実施計画では、3ヶ年の事業予定を掲載し、毎年度ローリング方式（総合計画等の長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式）により見直します。

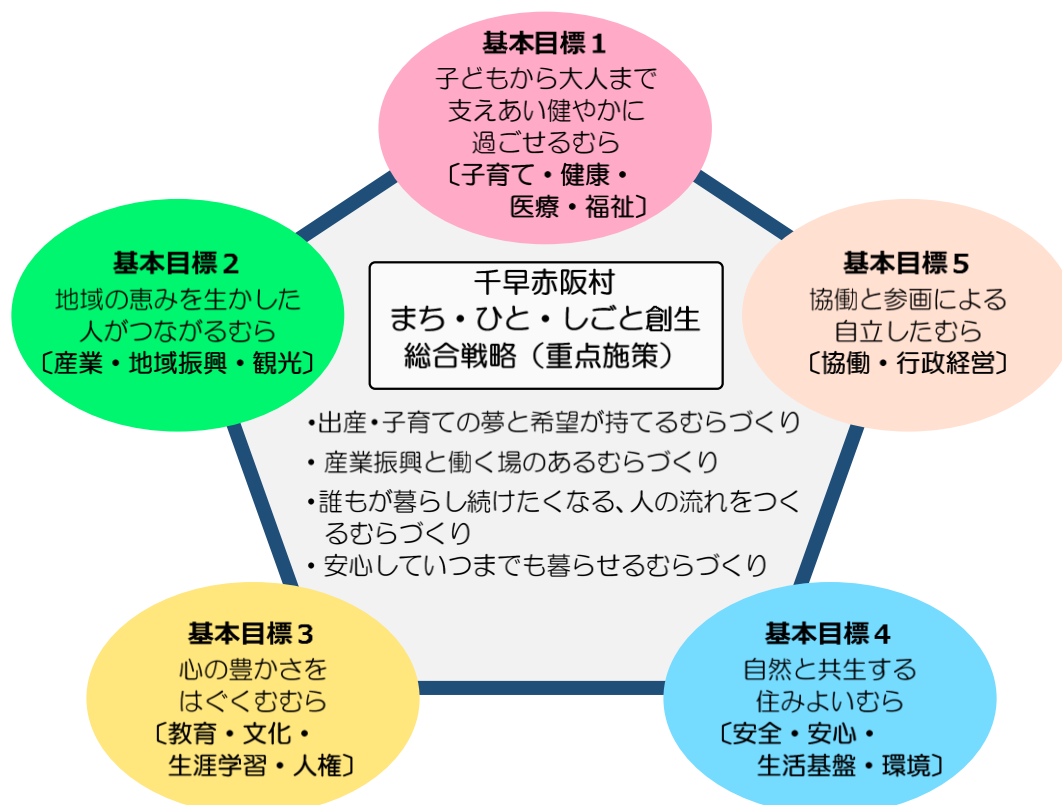
実施計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業等により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。



4 総合戦略（重点施策）との関係

総合計画（基本計画）で示す施策のうち、重点的に取り組むものは、「第2期千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けし、地方創生に特化した重点施策として、施策の方向性を明らかにします。

重点施策は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、実施計画に登載する個別事業の中から継続性等に留意し適宜事業を選定します。



5 実施計画事業の選定基準等

実施計画には、義務的、経常的な事業等は掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。事務事業の中から「実施計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実施計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実施計画事業費に含めます。

① 義務的経費	・公債費 ・扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業） ・人件費（会計年度任用職員で政策的な事業に関するものを除く） ・継続費、債務負担行為等 ・選挙費 ・繰出基準に基づく他会計繰出金 ・基金への積立金、出資金等
② その他の経常的経費	・施設の維持管理費 ・村有財産の維持管理費 ・広域行政経費のうち経常的なもの ・関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの ・各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの ・交付金のうち経常的なもの ・上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等） ・施設改良以外の施設維持補修費 ・補助金のうち経常的なもの ・統計調査費 ・特別会計における保険給付費、繰出金
③ 実施計画事業費	・①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等） ・事業費を要しないものでも政策的に行う事務事業

実施計画事業は、下記、選定基準 A の全てに該当し、かつ選定基準 B の何れか一つに該当するものの中から、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に選定します。

選定基準 A ※全てに該当	(1) 総合計画との整合	基本構想及び基本計画の達成に寄与する事業
	(2) 実施計画事業費事業	上記③実施計画事業費を含む事業
選定基準 B ※何れか一つに該当	(1) 個性豊かなむらづくりに寄与する事業	限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業
	(2) 社会コストの低減に寄与する事業	健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業
	(3) 歳入の増加に寄与する事業	村税収入等、歳入の増加に寄与する事業
	(4) 継続的な政策事業	継続的な事業のうち、政策的観点から実施計画事業とする事業
	(5) その他事業	実施計画事業とすることが必要であると十分に認められる事業

6 計画の推進体制と進行管理

(1) 庁内における計画の推進体制

総合計画に掲げる施策や取組みは、各担当課が責任を持ち、関係課と連携しながら推進します。

総合計画に掲げる施策や取組みを実行するため、具体的な事務事業を明らかにし、毎年度実施計画を策定します。実施計画は毎年度ローリング方式で見直しを行うとともに、予算編成との連動に留意します。

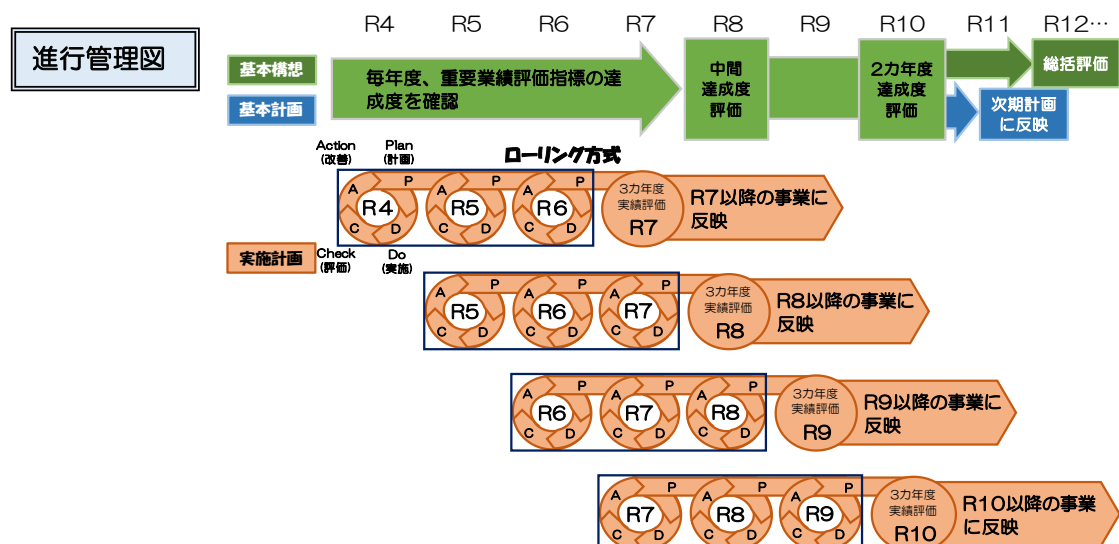
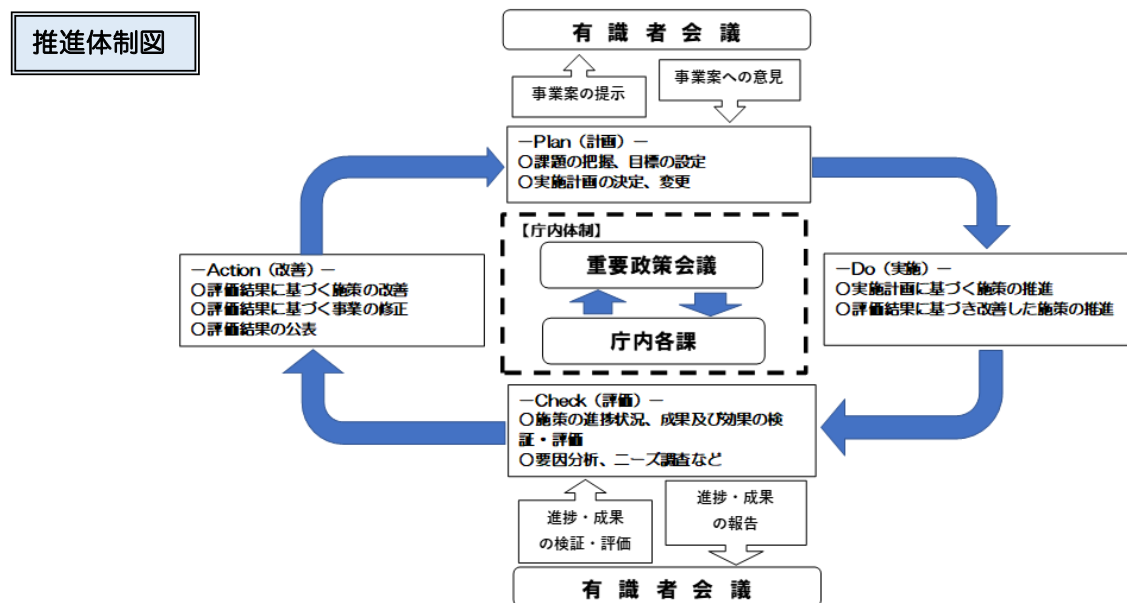
(2) 外部有識者会議による点検

総合計画では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含していることから、村民、地域団体、事業者、行政等で構成する有識者会議を設置し、方向性や事業案、自己点検結果等について、広く関係者から意見交換を行います。

(3) PDCA サイクルに基づく計画の進行管理体制

総合計画に掲げる施策や取組みを総合的かつ効果的に推進するため、「PDCA サイクル」に基づき、定期的に施策や取組みの達成状況の評価・検証を行い、必要に応じて見直すことが重要です。

総合計画に掲げる施策や取組みを着実に実施し、基本目標を達成していくために、定量的な達成状況や定性的な妥当性・客観性等の観点から毎年度点検を行い、問題点や課題、解決方法等を重要政策会議において検討するとともに、必要な見直しを行います。



第3期実施計画事業一覧

将来像		元氣なあいさつで みんなで創る 『唯一』と である 金剛山(こごせ)のむら					
基本		基本施策	事務事業名	細事業名	重点	担 当 課	
目標	柱						
(１)子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	Ⅰ・子育て・健康・医療・福祉	１ 子育て支援の推進	１ 母子保健事業	① 妊婦健康診査事業		健 康 課	1
				② 産婦健康診査事業			2
				③ 妊婦歯科健診事業			3
				④ 新生児聴覚検査事業			4
				⑤ 出産・子育て応援給付金事業			5
				⑥ 食育推進事業（幼児向け）			6
			２ 児童福祉関係事業	① 子育て応援出産お祝い事業		福 祉 課	7
				② こども家庭センター事業			8
			３ 地域子育て支援拠点事業	① 地域子育て支援拠点「ひまわり」事業	★	福 祉 課	9
			４ 教育・保育施設等関係事務	① 保育料助成事業	★	教 育 課	10
				② 副食費補助事業	★		11
				③ 学校給食費無償化事業	★		12
		２ 健康増進・疾病予防の推進	１ 健康増進法関連保健事業	① がん検診事業	★	健 康 課	13
				② 食育推進事業（小学生向け）			14
				③ 健康教育事業			15
			２ 予防接種事業	① 任意予防接種事業		健 康 課	16
			３ 地域自殺対策強化事業	① 弁護士相談事業		健 康 課	17
			４ 高齢者保健介護一体的事業	① ポピュレーションアプローチ事業		住 民 課	18
				② ハイリスクアプローチ事業			19
			３ 福祉の充実	１ 子ども医療費助成事業	① 子ども医療費助成事業	★	住 民 課
		２ ひとり親家庭医療費助成事業		① ひとり親家庭医療費助成事業		住 民 課	21
		３ 重度障がい者医療費助成事業		① 重度障がい者医療費助成事業		住 民 課	22
		４ 重層的支援体制整備事業移行準備事業		① 重層的庁内連携体制整備の構築事業		福 祉 課	23
				② アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業			24
(２)地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ・産業・地域振興・観光	１ 農業振興事業		① 農業次世代人材投資事業	★	農 林 商 工 課	25
			② 特産物育成事業	★	26		
			③ 営農促進事業		27		
			④ ビニールハウス栽培促進事業		28		
		２ 農業用施設整備事業	① 農業用施設整備事業		農 林 商 工 課	29	
			② 農道整備事業	★		30	
		３ 有害鳥獣被害対策事業	① 有害鳥獣対策協議会活動事業	★	農 林 商 工 課	31	
		４ 森林整備事業	① 間伐材搬出事業	★	農 林 商 工 課	32	
			② 森林環境保全整備事業			33	
			③ 林業用施設等整備事業	★		34	
			④ 条件不利森林間伐事業	★		35	
			⑤ 森林経営管理制度事業			36	
		５ 観光・交流の促進	１ 戦略推進事業	① 地域活性化・交流拠点整備検討事業	★	戦 略 推 進 課	37
		６ 移住・定住の促進	１ 移住定住推進事業	① 定住促進空き家改修補助事業		都 市 整 備 課	38
				② 住宅取得費用補助事業	★		39
			２ 建築指導事業	① 建築物耐震化事業		都 市 整 備 課	40

将来像		元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と である 金剛山(ごごせ)のむら					
基本		基本施策	事務事業名	細事業名	重点	担当課	
目標	柱						
(3)心の豊かさを はぐくむむら	Ⅲ・教育・文化 習・生涯 権学	7 学校教育の推進	1 教育指導事業	① 英語教育推進事業	★	教 育 課	41
				② 体験型英語教育事業			42
				③ 情報教育推進コーディネータ事業			43
		8 社会教育の充実	1 生涯学習事業	① 生涯学習講座事業		教 育 課	44
			2 社会体育施設管理運営事業	① 社会体育施設維持管理事業		教 育 課	45
		9 歴史文化の保存・活用	1 資料館管理運営事業	① 郷土資料館収蔵品管理事業		教 育 課	46
(4)自然と共生する住みよいむら	Ⅳ安全・安心・生活 基盤・環境	11 安全・安心の推進	1 災害対策事業	① 自主防災組織結成支援事業	★	危機管理課	47
				② 総合防災訓練事業	★		48
				③ 災害用ドローン等整備事業			49
		12 生活基盤の維持 と充実	1 道路維持事業	① 村道整備事業	★	都市整備課	50
			2 交通安全施設整備事業	① 交通安全施設設置事業		都市整備課	51
			3 浄化槽関係事業	① 浄化槽設置整備事業補助金		都市整備課	52
			4 地域公共交通事業	① 地域公共交通事業	★	都市整備課	53
				② 村コミュニティバス事業(新)	★		54
		13 自然・環境との共生	1 塵芥収集処理事業	① 有価物集団回収支援事業		住 民 課	55
(5)協働と参画による自立したむら	Ⅴ・協働・行政 経営	14 協働と参画の むらづくり	1 区長会事業	① 地区補助金事業		総 務 課	56
				② 地区活動応援補助金事業	★		57
			2 政策推進事業	① タウンミーティング実施事業		秘書企画課	58
				② 公民連携事業			59
		15 持続可能な自立 したむらづくり	政策推進事業	③ 地域創生推進事業(新)	★	秘書企画課	60
				① 南河内広域連携事業	★		61
				① デジタルツール環境整備事業	★	戦略推進課	62
				① 電子申請システム(びったりサービス)運用事業	★		63
		16 シティプロモ ーションの充実	1 広報公聴事務	① デジタルツール環境整備事業	★	秘書企画課	64
				① 広報戦略推進事業	★	秘書企画課	65
			2 地域活性化事業	② SNS情報発信事業	★	秘書企画課	66
				① 地域活性化起業人事業	★	秘書企画課	67
			3 ふるさと応援寄附金事業	① ふるさと応援寄附金事業	★	秘書企画課	68

※重点欄「★印」は、「総合戦略」重点施策「出産・子育ての夢と希望が持てるむらづくり」「産業振興と働く場のあるむらづくり」「誰もが暮らし続けたい、人の流れをつくるむらづくり」「安心していつまでも暮らせるむらづくり」該当事業を示す。

実施計画事業

～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～

基本柱Ⅰ

子育て・健康・医療・福祉

柱①

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	母子保健事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	母子保健法 第5次総合計画、健康ちはやあかさか21（第3期）、第2期子ども・子育て支援事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	子育て関係の支援を充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てられる、切れ目のない支援の環境を作る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	妊婦健康診査事業（受診者数）				H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,520	2,520	2,520	2,520
	決 算	千円	1,637	1,687		
総計	予定	人	20	20	20	20
	実績	人	26	20		
重点	事業内容	妊婦健康診査の費用（14回 合計 116,840円）を助成する。（個別医療機関委託及び償還分）（多胎妊婦健康診査費用33,000円を追加で助成）				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	産婦健康診査事業（受診者数）				H30年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210
	決 算	千円	160	150		
総計	予定	人	40	40	40	40
	実績	人	32	30		
重点	事業内容	産後2週間及び産後1カ月の産婦の健康診査費用（1回5,000円）を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	妊婦歯科健診事業（受診者数）				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	141	141	155	155
	決 算	千円	24	47		
総計	予定	人	20	20	20	20
	実績	人	4	6		
重点	事業内容	妊婦健康診査事業で補えない妊婦歯科健診にかかる費用（1回7,722円）を助成する、				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		新生児聴覚検査事業（受診者数）			H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210
	決 算	千円	147	132		
総計	予定	人	20	20	20	20
	実績	人	18	15		
重点	事業内容	新生児聴覚検査にかかる費用の一部（1回あたり上限 10,000円）を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		出産・子育て応援給付金事業（妊婦数及び出生数）			R4年度	～ 継続
事業費	当初予算	千円	-	2,250	2,000	2,000
	決 算	千円	2,150	2,000		
総計	予定	人	-	45	40	40
	実績	人	43	40		
重点	事業内容	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に向けて、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型の相談支援」を充実し、「経済的支援」を一体として実施する。出産応援ギフト(妊婦1人あたり現金5万円を支給)・子育て応援ギフト(子ども1人あたり現金5万円を支給)				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		食育推進事業（幼児向け）（開催回数）			R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	22	27	27
	決 算	千円	-	22		
総計	予定	回	-	4	4	4
	実績	回	-	4		
重点	事業内容	村管理栄養士が健康ちはやあかさか21（食育推進計画）に基づき食育活動（親子クッキング4回・幼児向け）に取り組む。				

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	児童福祉関係事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもの健やかな成長促進、福祉の向上及び少子化対策を図る。
------	-------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.5	80.0
各計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.2	10.1
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（絵本贈呈数）			H21年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	45	45	53	53
	決算	千円	56	45		
総計	予定	人	15	15	15	15
	実績	人	17	15		
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4ヶ月健診の会場で絵本2冊と育児書1冊を手渡しにより贈呈する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（積木贈呈数）			R元年	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	96	118	119	119
	決算	千円	84	99		
総計	予定	人	15	15	15	15
	実績	人	15	15		
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4ヶ月健診の会場でおおさか河内材でできた積木を手渡しにより贈呈する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		こども家庭センター事業（支援者数）			R6年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円		224		
	決算	千円				
総計	予定	人		20	20	20
	実績	人				
重点	事業内容	子ども及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行う。				

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	「地域子育て支援拠点事業要綱」（厚労省）に基づき、基本事業とされる「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。			
------	--	--	--	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	地域子育て支援拠点事業未就学児1人あたりの利用回数（年間）	回	5	5.2	5.2
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		地域子育て支援拠点「ひまわり」事業（利用者数）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	152	149	176	150	150
	決算	千円	150	149			
総計	予定	人	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500
	実績	人	1,376	1,532			
重点★	事業内容	「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。					

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-4	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	教育・保育施設等関係事務	担当部署名	教育委員会事務局教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	学校教育に対する満足度調査80%以上（5段階評価4以上）	%	-	80	85

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	保育料助成事業（助成者数）				令和元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	9,228	9,228	9,197	9,197
	決 算	千円	9,197	9,197		
総計	予定	人	31	31	31	31
	実績	人	31	31		
重点★	事業内容	村独自の施策として、0～2歳児クラスの子がいる保護者に対して、保育料を無償とする。（無償化の範囲は、保育等施設の種類によって異なる。）				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	副食費補助事業（補助者数）				令和元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,834	3,888	3,846	3,888
	決 算	千円	2,901	2,736		
総計	予定	人	83	72	70	70
	実績	人	64	52		
重点★	事業内容	村独自の施策として、3～5歳児クラスの子がいる保護者に対して、副食費を月額4,500円を上限に補助を行う。（幼稚園、認定こども園、認可保育所に限る。）				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	学校給食費無償化事業（補助者数）				令和2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	16,242	15,212	17,175	18,313
	決 算	千円	14,456	16,446		
総計	予定	人	290	265	256	256
	実績	人	261	262		
重点★	事業内容	保護者の負担軽減を図るため、給食費を全額補助する。				

2 健康増進・疾病予防の増進

事業 No.	1-1-2-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	健康増進法関連保健事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	健康増進法、食育基本法、第5次総合計画、健康ちはやあかさか21（第3期）、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	食育や健康相談、健康教育による健康づくりを推進し、村民一人ひとりがライフステージに応じて心豊かに生活できるとともに各種検診の周知・勧奨を行い疾病予防や病気の早期発見・治療に努める。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人までの支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	がん検診受診率 ㊦胃がん㊧大腸がん㊨肺がん㊩乳がん㊪子宮頸がん	%	㊦7.1㊧7.2㊨6.1 ㊩15.4㊪15.6	㊦7.4㊧7.4㊨6.4 ㊩15.6㊪15.7	㊦8.0㊧8.0㊨7.0 ㊩16.0㊪16.0
各計	健康教育の参加者数（年間）	人	170	210	255
他	医療機関数	件	4	4	4

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	胃がん検診事業（受診者数）				S44年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,773	1,903	1,903	1,903
	決 算	千円	1,244	1,572		
総計	予定	人	290	290	290	290
	実績	人	183	199		
重点★	事業内容	40歳以上の人の胃エックス線を集団検診（1年に1回：無料）、50歳以上の人の胃内視鏡検査を指定医療機関（2年に1回：自己負担2,000円）で実施する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	大腸がん検診事業（受診者数）				H2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	559	669	636	636
	決 算	千円	529	572		
総計	予定	人	340	340	353	353
	実績	人	304	302		
重点★	事業内容	40歳以上の人の大腸がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回：無料）で実施する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	肺がん検診事業（受診者数）				S62年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,005	1,018	1,018	1,018
	決 算	千円	963	983		
総計	予定	人	330	330	330	330
	実績	人	250	256		
重点★	事業内容	40歳以上の人の肺がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回：無料）で実施する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		乳がん検診事業（受診者数）			S58年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,505	1,593	1,610	1,610
	決 算	千円	1,112	1,476		
総計	予定	人	231	231	234	234
	実績	人	179	217		
重点★	事業内容	40歳以上の人の乳がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回：無料）で実施する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		子宮頸がん検診事業（受診者数）			S34年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,754	1,772	1,686	1,686
	決 算	千円	1,423	1,765		
総計	予定	人	270	270	250	250
	実績	人	192	197		
重点★	事業内容	20歳以上の人の子宮頸がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回：無料）で実施する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		食育推進事業（小学生向け）（開催回数）			H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	45	45	60	60
	決 算	千円	16	45		
総計	予定	回	4	4	3	3
	実績	回	4	3		
重点	事業内容	村管理栄養士が健康ちはやあかさか21（食育推進計画）に基づき食育活動（親子クッキング3回・小学生向け）に取り組む。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		健康教育事業（参加者数）			不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	586	586	626	626
	決 算	千円	509	576		
総計	予定	人	132	200	200	200
	実績	人	162	200		
重点	事業内容	健康増進保持増進のために、生活習慣病の予防とその他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図る。				

2 健康増進・疾病予防の増進

事業 No.	1-1-2-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	予防接種事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	予防接種法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	------------------------------	------	---

事業目的	予防接種法で定められていない被接種者・保護者の判断で受ける任意予防接種費用の一部を村独自制度で拡大助成し、感染症予防、保護者の経済的負担の軽減を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		任意予防接種事業（流行性耳下腺炎 おたふくかぜ）（予防接種者数）				H23年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210
	決 算	千円	142	176		
総計	予定	人	35	35	35	35
	実績	人	27	32		
重点	事業内容	1歳から小学校就学前の幼児のおたふくかぜ予防接種費用（1回あたり上限額6,000円（2回まで））を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		任意予防接種事業（B型肝炎）（予防接種者数）				H26年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	125	125	100	100
	決 算	千円	10	39		
総計	予定	人	25	25	20	20
	実績	人	2	5		
重点	事業内容	1歳から小学6年生までのB型肝炎予防接種費用（1回あたり上限額5,000円（3回まで））を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		任意予防接種事業（成人用肺炎球菌）（予防接種者数）				H23年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	211	211	211	211
	決 算	千円	58	148		
総計	予定	人	40	40	40	40
	実績	人	11	28		
重点	事業内容	65歳以上で定期接種対象外の高齢者の肺炎球菌予防接種費用（5,252円（自己負担額3,000円、定期接種を含めて1人1回））を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		任意予防接種事業（成人等の風しん）（予防接種者数）			H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	35	35	35	35
	決 算	千円	7	35		
総計	予定	人	5	5	5	5
	実績	人	1	5		
重点	事業内容	抗体検査により免疫が不十分な妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊娠している女性の配偶者の先天性風しん症候群予防接種費用（麻しん風しん混合ワクチン上限額 7,000 円、風しん単独ワクチン上限額 4,000円（共に 1 人 1 回））を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		任意予防接種事業（造血細胞移植後定期予防接種〆〆再接種）（予防接種者数）			H31年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	314	316	174	174
	決 算	千円	0	0		
総計	予定	人	1	1	1	1
	実績	人	0	0		
重点	事業内容	造血細胞移植によって移植前に接種したA類疾病で、再接種が必要と医師が認めた者の再接種費用（保健医療事業委託契約に係る委託料を限度として、再接種に要した額）を助成する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		任意予防接種事業（抗がん剤治療等後の定期接種ワクチン再接種費用助成）			R6	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円		174	174	174
	決 算	千円				
総計	予定	人		1	1	1
	実績	人				
重点	事業内容	抗がん剤治療によって移植前に接種したA類疾病で、再接種が必要と医師が認めた者の再接種費用（保健医療事業委託契約に係る委託料を限度として、再接種に要した額）を助成する。				

2 健康増進・疾病予防の増進

事業 No.	1-1-2-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	地域自殺対策強化事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	自殺対策基本法、第5次総合計画、いのちを支える千早赤阪村自殺対策計画	義務付け	有
----------	---	------------------------------------	------	---

事業目的	自殺予防対策に対する理解を深めるため、相談支援事業、人材養成事業、普及活動等を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計	村の自殺者数	人	5人以下	5人以下	5人以下
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		弁護士相談事業（相談者数）				H22年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	143	144	151	151	151
	決 算	千円	142	144			
総計	予定	人	24	24	24	24	24
	実績	人	10	19			
重点	事業内容	2カ月に1回（年間6回）弁護士による多重債務、労働、家庭問題の相談事業を開催。同時に保健師によるこころの相談事業を併設。					

2 健康増進・疾病予防の増進

事業 No.	1-1-2-4	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	高齢者保健介護一体的事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	高齢者の医療の確保に関する法律 大阪府後期高齢者医療広域連合第3次広域計画 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を府と連携しつづ村が一体的に実施する仕組みを検討し、健康寿命の地域格差を解消することを目指す。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男)80.1 女)82.6	男)80.5 女)83.5	男)81.0 女)84.0

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		ポピュレーションアプローチ事業（通いの場への関与）（支援者数）			R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	219	250	238	238
	決 算	千円	81			
総計	予定	人	200	200	200	200
	実績	人	103			
重点	事業内容	通いの場における「健康教育」「後期高齢者歯科健康診査受診勧奨」「健康相談」「質問票聴取と集計」等のポピュレーションアプローチを実施する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		ハイリスクアプローチ事業（高齢者に対する個別的支援）（支援者数）			R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	220	300	250	250
	決 算	千円	220			
総計	予定	人	100	100	100	100
	実績	人	36			
重点	事業内容	高齢者に対する「口腔機能低下リスク者への健康教育」「糖尿病性腎症重傷化予防に対する保健指導」「健康状態不明者の健康状態の確認」等のハイリスクアプローチを実施する。				

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		子ども医療費助成事業（対象者数）				H5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	13,730	10,055	12,469	12,469	12,469
	決算	千円	10,706	10,055			
総計	予定	人	500	480	459	459	459
	実績	人	476	480			
重点★	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具、入院時の食事代は自己負担なし、1カ月の自己負担額の上限を2,500円とし、超えた分は償還）					

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持、生活の安定及び児童の健全な育成に寄与し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		ひとり親家庭医療費助成事業（対象者数）			S55年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,247	2,085	1,722	1,722
	決算	千円	1,348	2,085		
総計	予定	人	72	68	59	59
	実績	人	56	68		
重点	事業内容	医療費に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具の自己負担なし、1ヶ月の自己負担額の上限を2,500円とし超えた分は償還）				

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	重度障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、重度障がい者の福祉の増進を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	10	人権の尊重

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	健康寿命の延伸	歳	男)80.1 女)82.6	男)80.5 女)83.5	男)81.0 女)84.0

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		重度障がい者医療費助成事業（対象者数）			S48年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	22,387	20,708	21,339	21,339
	決算	千円	14,758	20,708		
総計	予定	人	115	104	97	97
	実績	人	100	104		
重点	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （1ヶ月の自己負担額の上限を3,000円とし、超えた分は償還）				

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-4	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	重層的支援体制整備事業移行準備事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	有	社会福祉法 第5次総合計画	義務付け	無
----------	---	------------------	------	---

事業目的	生活困窮分野、高齢分野、子ども分野、自殺分野等、複雑化したニーズに対し、アウトリーチを含む早期の支援、本人・世帯を包括的に受け止め支える支援、本人の力を引き出す支援、信頼関係を基盤とした継続的な支援、地域とのつながりや関係性づくりを行い、不安に寄り添った相談体制の実施に向けた準備を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	協働・行政経営	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.5	80.0
総計	介護予防自主グループ数	グループ	11	13	16
総計	福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	1

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		重層的庁内連携体制整備の構築事業（人員体制の整備数）				R4	～ R6
事業費	当初予算	千円					
	決算	千円					
総計	予定	人	1	1	1		
	実績	人	1	1			
重点	事業内容	既存の介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮等の関係部局を横断した職員による会議（庁内連携会議）を開催し、移行に向けた具体的な取組について検討する。また、複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題等の支援を図るために人員体制の整備を行う。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		アウトリーチを通じた継続的支援・参加支援事業（支援体制の整備数）				R4	～ R6
事業費	当初予算	千円	9,321	7,430	6,900		
	決算	千円	6,187	7,430			
総計	予定	人	1	1	1		
	実績	人	1	1			
重点	事業内容	複合的なニーズを抱える人と信頼関係を形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくる。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューを作成。支援メニューが、本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行うため業務の一部を社会福祉協議会に委託する。					

実施計画事業

～地域の恵みを生かした人がつながるむら～

基本柱Ⅱ

産業・地域振興・観光

柱②

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	農業振興事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	村内の農家等で構成する団体や認定新規就農者や既存農業者等の営農を促進する。
------	---------------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		農業次世代人材投資事業（補助件数）				R元年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	5,250	5,250	1,200	1,200	-
	決 算	千円	5,250	5,250			
総計	予定	件	3	3	1	1	-
	実績	件	3	3			
重点★	事業内容	就農意欲の喚起及び就農直後の経営確立を図り、次世代を担う農業者を育成することを目的として経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に補助金を交付する。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		特産物育成事業（補助件数）				R3年度	～ R8年度
事業費	当初予算	千円	150	100	100	100	100
	決 算	千円	30	30			
総計	予定	件	3	2	2	2	2
	実績	件	1	1			
重点★	事業内容	今後生産を目標とする農作物の試験育成に支援を行い、村の特産物化を目指す。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		営農促進事業（補助件数）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	160	160	160	-	-
	決 算	千円	0	40			
総計	予定	件	4	4	4	-	-
	実績	件	0	1			
重点	事業内容	農地中間管理事業を活用し、遊休農地で耕作を考えている農業者に対し、耕作を目的とした草刈り作業委託費の半分を補助する。ただし、請負業者は村指名登録業者に限る。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		ビニールハウス栽培促進事業（補助件数）				R4年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	600	600	600	-	-
	決 算	千円	0	200			
総計	予定	件	3	3	3	-	-
	実績	件	0	1			
重点	事業内容	ビニールハウス等施設栽培を増加し、安定的な農業経営や営農支援のためにビニールハウスの購入費用の一部を補助する。なお、ビニールハウスの新設、増設、建て替えを対象とし、暖房施設等の付帯設備や施工費（人件費）、運搬費は補助対象外とする。					

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	農業用施設整備事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------------	------	---

事業目的	農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行い、農業の振興、効率化を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		農業用施設整備事業（補助件数）			R2年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	800	2,000	1,000	1,000
	決 算	千円	785	785		
総計	予定	件	4	10	5	5
	実績	件	8	8		
重点	事業内容	効率的な農業を行うために必要な農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行う。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		農道整備工事			R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	20,000	18,343	35,000
	決 算	千円	-	6,000		
総計	予定	件	-	2	1	1
	実績	件	-	1		
重点★	事業内容	効率的な農業を行うために必要な農道の整備を行う。				

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	有	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 第5次総合計画、千早赤阪村鳥獣被害防止計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	イノシシ等による農作物被害を防止することで、農家の経営安定を図る。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計	農作物の被害面積	a	52	18.7	18.7
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		有害鳥獣対策協議会活動事業（鳥獣被害対策実施隊員数）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,270	2,890	3,000	3,000	3,000
	決算	千円	1,322	2,890			
総計	予定	人	15	20	20	20	20
	実績	人	17	16			
重点★	事業内容	村内における野生鳥獣による農林産物に対する被害状況等を適確に把握し、被害対策のための計画等を樹立することにより、対策を適確かつ効率的に行うとともに、鳥獣被害対策実施隊によるイノシシ等の捕獲、箱わなの設置、点検等、また安全に効率よく活動できるように研修等を実施する。					

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-4	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	森林整備事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	有	森林法、第5次総合計画 千早赤阪村森林整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	林業に関する施設（林道）の維持管理や間伐等の実施にあたり、補助等の支援を行うことで健全な森林環境の維持増進を図ることにより、山地災害を未然に防ぐとともに、林業振興に寄与する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	森林間伐面積（年間）	ha	53.53	53	53
各計					
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		間伐材搬出事業（間伐材搬出量）				H28年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	6,718	10,000	7,000	10,000
	決 算	千円	6,512	7,400		
総計	予定	m ³	959	770	1,000	1,000
	実績	m ³	1043	770		
重点 ★	事業内容	放置森林が増大し、土砂災害や大雨時の流木等の危険性が高まる中、地すべりの防止や災害時の流木リスクの減少の観点から、村内の森林で間伐された材を大阪府森林組合木材センターへ搬出する経費を補助する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		森林環境保全整備事業（整備面積）				H25年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	5,413	6,091	9,744	6,091
	決 算	千円	5,413	6,091		
総計	予定	ha	43.6	43	43	43
	実績	ha	28.95	43		
重点	事業内容	森林経営計画に基づく間伐や森林作業道の開設など、森林環境の保全を図るために森林所有者が行う造林事業と所有者の自助努力によっては適正な整備ができない台風等の被害森林において、森林所有者との協定等に基づいて行う復旧を目的とした人工造林に対して補助する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		林業用施設等整備事業				R元年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,000	2,000	2,000	2,000
	決 算	千円	796	2,000		
総計	予定	箇所	2	4	4	4
	実績	箇所	2	4		
重点 ★	事業内容	林業の作業環境をより良く改善するため、林道の維持及び風水害等で傷んだ林道や老朽化した林業用施設を管理者（大阪府森林組合）が補修する際に、その事業に係る経費を補助する。				

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		条件不利森林間伐事業（条件不利森林での間伐面積）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	5,290	4,600	5,200	5,200	5,200
	決 算	千円	4,582	4,600			
総計	予定	ha	25	20	20	20	20
	実績	ha	19.92	20			
重点★	事業内容	奥地などの条件不利により経営管理ができない村内の森林を健全な森林に育成し、森林の持つ多面的 機能の回復を図るため、切捨間伐及び伐採木の整理事業に要する経費を補助する。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		森林経営管理制度事業（境界確定数）				R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	3,000	6,490	6,490	6,490
	決 算	千円	-	3,000			
総計	予定	件	-	1	1	-	-
	実績	件	-	1			
重点	事業内容	森林を適切に経営管理していくために、所有者の調査や境界の確認をすすめ、森林経営管理に取り組む。					

5 観光・交流の促進

事業 No.	2-2-5-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部戦略推進課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	戦略を検討し、持続可能な村づくりの実現に向けた取り組みを促進する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R11年度)
総計	公民関係による協働事業数	件	0	1	4
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
総計	観光協会会員数	人	17		25

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		地域活性化・交流拠点整備検討事業（拠点数）				R4年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	2,970	—	13,784	500,000	100,000
	決算	千円	1,499	—			
総計	予定	件	—	—	—	1	1
	実績	件	—	—			
重点★	事業内容	令和4年度に、ワークショップなどで検討したコンセプトを核として、周辺施設・観光資源、交流人口・関係人口を結びつけるため、令和7年度を目途に、楠公誕生地周辺における整備を検討する。					

6 移住・定住の促進

事業 No.	2-2-6-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	移住定住推進事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	近年増加傾向にある空き家の利用促進により、空き家の適正管理や定住人口の増加を目指す。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全安心生活基盤・環境	11	安全安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	新築・建替え数（年間）	件	3	5	40
各計	耐震診断数（年間）	件	0	3	3
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		定住促進空き家改修補助事業（補助件数）			H27年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	600	500	500	500
	決算	千円	100	0		
総計	予定	件	6	5	5	5
	実績	件	1	0		
重点	事業内容	空き家の購入者、所有者に対して、空き家改修に要する経費の補助を行う。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		住宅取得費用補助事業（補助件数）			H30年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
	決算	千円	2,000	2,000		
総計	予定	件	4	4	4	4
	実績	件	2	2		
重点★	事業内容	自らが居住するための新築一戸建て住宅を建設または購入し、引き渡しを受けた者に住宅取得にかかる費用の一部を補助する。				

6 移住・定住の促進

事業 No.	2-2-6-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	建築指導事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	無	建築物の耐震改修の促進に関する法律、第5次総合計画 千早赤阪村耐震改修促進計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。
------	--------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	耐震診断数（年間）	件	0	3	3
総計	新築・建替え数（年間）	件	3	3	40
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		建築物耐震化事業（診断補助件数）				H23年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	150	150	150	150	150
	決 算	千円	0	150			
総計	予定	件	3	3	3	3	3
	実績	件	0	3			
重点	事業内容	昭和56年5月31日以前の建築物を対象とし、木造住宅最大5万円（一戸）、非木造住宅最大2万5千円（一戸）を補助する。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		建築物耐震化事業（耐震設計・改修補助件数）				R元年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	500	500	500	500	500
	決 算	千円	0	0			
総計	予定	件	1	1	1	1	1
	実績	件	0	0			
重点	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅を対象とし、耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅を1.0以上にするための設計及び改修費用として一戸あたり最大50万円補助する。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		建築物耐震化事業（木造除却補助件数）				H28年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	800	800	800	800	800
	決 算	千円	800	400			
総計	予定	件	2	2	2	2	2
	実績	件	2	1			
重点	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅を対象とし、耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅等の取り壊し費用として、一戸あたり最大40万円補助する。					

実施計画事業

～心の豊かさをはぐくむむら～

基本柱Ⅲ

教育・文化・生涯学習・人権

柱③

7 学校教育の推進

事業 No.	3-3-7-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	教育指導事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画 千早赤阪村教育方針 千早赤阪村学校教育情報化推進計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	学習指導要領の趣旨を踏まえ、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、各校において「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、児童・生徒の力を個々に引き出す授業を行う（個別最適化）。また、教科間の繋がりを意識し、社会で役立てることのできる「確かな学力」を育成していく。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	中学校卒業時英検（3級以上）取得率	%	48	50	55
総計	全国学力・学習状況調査の小・中学校平均正答率	-	府平均正答率と同等	府平均正答率を上回る	府平均正答率を上回る
総計	教育の充実に対する「満足している」「まあ満足している」の割合	%	73.7	75.0	80.0

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		英語教育推進事業（受験者数）				平成24年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	324	365	397	384	357
	決 算	千円	305	292			
総計	予定	人	102	99	96	93	86
	実績	人	92	98			
重点★	事業内容	「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につける。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		体験型英語教育事業（体験人数）				令和3年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	566	529	557	473	430
	決 算	千円	424	458			
総計	予定	人	62	67	62	52	46
	実績	人	56	59			
重点	事業内容	コロナ禍により海外派遣事業を廃止し、国内ですべての児童生徒が参加できる事業とする。体験型英語教育施設等を活用し実施する。様々なルームでアメリカ文化を学ぶ。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		情報教育推進コーディネータ事業（実施回数）				令和6年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	160	160	180	180	180
	決 算	千円	160	160			
総計	予定	回	8	8	9	9	9
	実績	回	8	8			
重点	事業内容	村教育委員会と連携協力に関する協定書を締結している大阪教育大学の教授等を1名招き、より専門的かつ具体的な指導・助言を行い、各学校の情報活用能力の向上を図る。					

8 社会教育の充実

事業 No.	3-3-8-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	生涯学習事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民の生涯学習の充実を図る。千早赤阪村の歴史や自然を活かした講座を体系的・継続的に行うことで、生涯学習機会の拡大を進める。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	生涯学習講座数	講座	3	5	6
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		生涯学習事業（講座回数）				平成25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	200	197	99	99	99
	決算	千円	26	71			
総計	予定	回	5	5	5	5	5
	実績	回	3	4			
重点	事業内容	誰もが参加しやすい、ニーズにあった学習の機会を提供するため、夏休み期間に小中学生を対象に「イングリッシュキャンプ」「夏のこども英語教室」、幅広い年代の方を対象とした「生涯学習講座」など座学形式・体験形式の講座を実施する。					

8 社会教育の充実

事業 No.	3-3-8-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	社会体育施設維持管理事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民のスポーツに親しむ場を確保、提供し、健康増進に資するため社会体育施設の維持管理及び貸出業務を行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	村内スポーツ施設施設利用回数（年間）	回	5.54	5.7	6.5
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		社会体育施設維持管理事業（改修箇所）				～ 当面継続	
事業費	当初予算	千円	-	-	880	5,500	-
	決 算	千円	-	-			
総計	予定	箇所	-	-	1	2	-
	実績	箇所	-	-			
重点	事業内容	施設の維持管理に努め、テニスコート改修工事と村民運動場の不陸整正及び防球ネット補修を計画中である。					

9 歴史文化の保存・活用

事業 No.	3-3-9-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	資料館管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	地域住民や関連団体と連携して村の歴史などの啓発を行うため、資料館管理運営を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	9	歴史文化の保存・活用
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	郷土資料館の来館者数（年間）	人	3,171	3,000	3,100
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		郷土資料館収蔵品管理事業（実施数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	0	4,657	-	-
	決算	千円	-	0			
総計	予定	回	-	0	1	-	-
	実績	回	-	0			
重点	事業内容	収蔵品の管理に努め、郷土資料館での公開に活用する。 台帳未作成の収蔵品については整理及び収蔵台帳づくりに取り組む。					

実施計画事業

～自然と共生する住みよいむら～

基本柱Ⅳ

安全・安心・生活基盤・環境

柱④

11 安全・安心の推進

事業 No.	4-4-11-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	災害対策事業	担当部署名	村政戦略部危機管理課

法的根拠・その他	有	災害対策基本法、第5次総合計画 千早赤阪村国土強靱化地域計画、千早赤阪村地域防災計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	土砂災害が発生するおそれのある地域を把握し、村民に周知することにより、防災意識を向上させ、災害から生命、身体及び財産を守る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	自主防災組織の結成数	地区	10	13	13
総計	災害協定の締結数	件	3	7	12
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		自主防災組織結成支援事業（自主防災組織結成数）				R4年度～R11年度	
事業費	当初予算	千円	-	2,000	0		
	決算	千円	-	0			
総計	予定	地区	2	1	1	-	-
	実績	地区	2	0			
重点★	事業内容	自主防災組織を結成（令和4年度、2地区結成し、13地区中12地区が結成済み）各地区で年1回以上防災訓練を実施し地域防災力の強化を図る（新規組織結成後に地区に対して上限1,000千円を防災品購入のために助成する。）。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		総合防災訓練事業（実施回数）				R5年度～当面継続	
事業費	当初予算	千円	-	1,787	1,591	2,000	2,000
	決算	千円	-	1,732			
総計	予定	回	-	1	1	1	1
	実績	回	-	1			
重点★	事業内容	総合防災訓練を実施し、地域の防災力を高め、防災意識の高揚を図る。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		災害用ドローン等整備事業（人材育成研修数）				R4年度～当面継続	
事業費	当初予算	千円	1,478	380	512	500	500
	決算	千円	1,056	374			
総計	予定	回	1	1	1	1	1
	実績	回	1	1			
重点	事業内容	ドローンを整備し大雨等で土砂災害等が発生した時、空撮により、安全に被害状況の全容を確認する。また、災害協定を締結し、各地区の自主防災訓練等で防災啓発事業や職員にドローン操縦資格を取得させ、活用のための人材育成を図る。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	道路維持事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 千早赤阪村橋梁長寿命化修繕計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	道路改良率	%	57.5%	57.5%	60.0%
各計					
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	村道整備事業（補修延長）				H23年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	61,500	59,000	62,000	56,000
	決 算	千円	40,006	52,476		
総計	予定	m	1,200	1,070	1,200	1,200
	実績	m	727	1,070		
重点★	事業内容	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。				

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 道路反射鏡整備工事計画	義務付け	無
----------	---	----------------------------	------	---

事業目的	村道の機能及び構造を保持することで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	交通死亡事故0件の維持	件	0	0	0

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		交通安全施設設置事業（整備数）				H30年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	3,800	3,800	3,800	-	-
	決 算	千円	2,874	2,000			
総計	予定	ヶ所	20	20	15	-	-
	実績	ヶ所	17	20			
重点	事業内容	老朽化したカーブミラー等を交換し、道路の交通安全を確保する。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	浄化槽関係事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画、千早赤阪村生活排水処理計画 南河内6市町村地域循環型社会形成推進地域計画 浄化槽整備事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	下水道に代わり、水洗化を行い、生活環境の改善、公共水域の水質保全を図る。
------	--------------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
他	処理形態別人口（合併処理浄化槽等）	人	459	436	416
他	浄化槽設置整備（補助）事業	基	152	157	192
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		浄化槽設置整備事業補助事業（補助件数）				H9年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
	決算	千円	2,042	4,099			
総計○	予定	基	5	5	5	5	5
	実績	基	2	4			
重点	事業内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を目的とし、下水道事業計画区域外又は下水道事業計画区域内にあって大幅に整備が遅れる地域で個別合併処理浄化槽の設置者に対し設置費用の一部について補助金を交付する。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-4	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	地域公共交通事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法、第5次総合計画 千早赤阪村総合交通計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	買い物弱者（高齢者等）への支援策と地域公共交通との連携のあり方等を調査研究し、住民の移動の利便性向上を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	村内の公共交通の延長（現状維持）	km	22.7	9.7	9.7
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		地域公共交通事業（助成者数）				H30年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	7,200	7,200	7,680	7,680	7,680
	決 算	千円	4,283	4,596			
総計	予定	人	600	600	640	640	640
	実績	人	606	640			
重点★	事業内容	買い物弱者や高齢者等の移動困難者に対する外出支援のため、地域公共交通（バス、タクシー）の利用料助成事業を実施する。					

目標指標・期間		村コミュニティバス事業				R5年度	～
事業費	当初予算	千円	—	—	63,360	63,360	63,360
	決 算	千円	—	16,402			
総計	予定	人	—	10,200	36,500	36,500	36,500
	実績	人	—	10,200			
重点★	事業内容	村民の通勤・通学等日常生活に欠かせない移動手段を確保するため、金剛バス廃止後の代替交通として村コミュニティバスの運行により、生活基盤の維持と充実を図る。					

13 自然・環境との共生

事業 No.	4-4-13-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	塵芥収集処理事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村内各地区での有価物の集団回収に対して、回収した有価物量に対して奨励金を交付し、塵芥収集処理を推進する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	13	自然・環境との共生

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	有価物回収量（年間）	t	256.6	260	268.9
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		有価物集団回収支援事業（回収量）				H18年度	～ 当面継続
事業費 総計	当初予算	千円	600	630	630	630	630
	決 算	千円	476	630			
	予定	t	200	210	210	210	210
	実績	t	159	210			
重点	事業内容	村内各地区における有価物の集団回収に対して奨励金を交付する。					

実施計画事業

～協働と参画による自立したむら～

基本柱Ⅴ

協働・行政経営

柱⑤

14 協働と参画のむらづくり

事業 No.	5-5-14-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	区長会事業	担当部署名	総務部総務課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	地区長・自治会長を通じて、地域の問題を共有・解決し、支援する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	地域活動の維持	地区	13	13	13

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	地区補助金事業（補助件数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,800	3,800	3,762	3,762
	決 算	千円	3,752	3,735		
総計	予定	地区	13	13	13	13
	実績	地区	13	13		
重点	事業内容	地区及び自治会に補助することにより住民相互の信頼関係の向上と福利厚生に寄与する。				

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間	地区活動応援補助金事業				R6	～ R8
事業費	当初予算	千円	—	—	13,000	13,000
	決 算	千円	—	—		
総計	予定	地区	—	—	13	13
	実績	地区	—	—		
重点★	事業内容	地区及び自治会が主体的に取り組む事業に対し、年間100万円を上限に、補助を行うことで、地区・自治会の活動や問題解決を支援する。				

14 協働と参画のむらづくり

事業 No.	5-5-14-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	政策推進事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有・無	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひとしごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け
----------	-----	--	------

事業目的	第5次千早赤阪村総合計画の進行管理など、村政の政策を推進する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	タウンミーティング実施数	回	0	13	13
各計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		タウンミーティング実施事業（実施回数）				R4年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—	—
	決 算	千円	—	—			
総計	予定	件	1	1	13	13	13
	実績	件	12	0			
重点	事業内容	タウンミーティングを開催し、村長との対話によって村政への理解へ村に何が必要で何ができるのか、そのためにどうすればよいのかを共に考えていく。村民の生の声を傾聴しコミュニケーションの確保や村政への反映・改善を図る。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		公民連携事業（包括連携協定団体数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—	—
	決 算	千円	—	—			
総計	予定	件	—	2	1	1	1
	実績	件	—	1			
重点	事業内容	行政だけでは解決できない課題を解決するため、民間企業等と連携して地域活性化や行政の業務効率の向上等に取組む。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		地域創生推進事業（フォロワー数）				R6年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	—	—	9,900	—	—
	決 算	千円	—	—			
総計	予定	件	—	—	2,000	—	—
	実績	件	—	—			
重点★	事業内容	地域資源である棚田米を活用し、棚田米で作ったおむすびプロジェクト展開する。公民連携を基本に住民、事業者、各種団体及び行政が一体となって観光コンテンツを造成することで観光体制の確立を目指す。効果として棚田米の新たな販売ルート開拓、SNSによる情報発信で村ファンを増やす。					

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	政策推進事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有・無	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひとしごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け
----------	-----	--	------

事業目的	持続可能な住民サービスの提供のため、広域的な視点に立った自治体間の連携を推進し、業務の効率化及び適正化を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他					

	単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		南河内広域連携事業（会議開催数）			H20年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-
	決算	千円	-	-	-	-
総計	予定	回	4	4	4	4
	実績	回	4	4	-	-
重点★	事業内容	村、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町及び河南町においてまちづくり、福祉、公害等様々な分野での広域連携を推進するため、研究会を設置し、調査・研究する。				

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部戦略推進課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	戦略を検討し、持続可能な村づくりの実現に向けた取組みを促進する。
------	----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R11年度)
総計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
総計	観光協会会員数	人	17		25

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		デジタルツールの環境整備事業（押忍！スマホ道場会員数）				R5年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	-	0	235	235	235
	決算	千円	-	0			
総計	予定	人	-	400	400	400	400
	実績	人	-	97			
重点★	事業内容	令和5年度より地域活性化起業人制度を活用しスマホ講師を受け入れ、各講座の開催、よろず相談所などを開設、デジタルデバイド対策を推進している。（会員数 97人 R6.2.1現在）					

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	住民情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	住民基本台帳・税務・福祉などの住民情報を一元管理し、柔軟性とスピード、正確性、公平性の求められる住民サービスの提供を目的とする。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計					
他	ぴったりサービスを利用した電子申請手続数	件	0	26	26

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		電子申請システム(ぴったりサービス)運用事業(オンライン化数)				～	
事業費	当初予算	千円	6,078	—	—	—	—
	決 算	千円	6,078	—			
総計	予定		2	26	26	26	26
	実績		0	0			
重点★	事業内容	子育て15事務、介護11事務について住民がオンラインで申請手続きを完結できる基盤整備を進める。					

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-4	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	内部情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	内部情報系ネットワーク（LGWAN）とインターネット環境の維持管理及び電子申請システムによるオンライン化を目指す。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計					
他	電子申請システム(LoGoフォーム)の導入・維持	件	0	1	1

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		電子申請システム（LoGoフォーム）運用事業（オンライン化数）				R5年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	-	393	829	829	829
	決算	千円	-	560			
総計	予定	件	-	307	330	360	390
	実績	件	-	96			
重点★	事業内容	村が独自に導入する電子申請システム(LoGoフォーム)を用いて「住民の利便性の向上」と「行政運営の簡素化・効率化」に向けての基盤整備を進める。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	5-5-16-1	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	広報戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
各計	ホームページアクセス件数（月間）	件	13000	13000	17000
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		広報戦略推進事業（情報発信手段数）				～	
事業費	当初予算	千円	5,595	3,265	4,505	4,505	4,505
	決 算	千円	2,880	2,627			
総計	予定	件	3	3	4	4	4
	実績	件	3	4			
重点 ★	事業内容	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、広報紙のほか、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		SNS情報発信事業（フォロワー数）				R3年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-	-	-	-
総計	予定	件	-	1,000(7ヵ月-数)	2,000(7ヵ月-数)	3,000(7ヵ月-数)	4,000(7ヵ月-数)
	実績	件	-	1,000(7ヵ月-数)			
重点 ★	事業内容	村公式LINE、村SNS、村Instagramを開設し、迅速、かつ、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	5-5-16-2	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	地域活性化事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	民間人材を活用する地域活性化起業人などの制度を利用し、産業振興、地域づくり活動や村の魅力PRをおこなない地域力の維持・強化につなげる。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R6年度)	目標値 (R11年度)
総計	地域おこし協力隊員数	件	0	0	8
各計	広報手段の増加	件	2	3	3
他	ふるさと応援寄附金件数 (年間)	件	773	350	1,000

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		地域活性化起業人 (導入人数)				R4年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	5,600	29,119	29,051	29,051	29,051
	決 算	千円	1,400	15,817			
総計	予定	人	1	4	3	3	3
	実績	人	1	3			
重点★	事業内容	総務省の地域活性化起業人制度により、村のシティプロモーションや情報化施策等、民間企業の人材を活用したむらづくりに取り組む。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	5-5-16-3	作成日	令和6年3月1日
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	地方税法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------	------	---

事業目的	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的な村のプロモーションを図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	ふるさと応援寄附金件数（年間）	件	773	400	1,000
各計					
他					

		単位	R4決	R5決見	R6	R7	R8
目標指標・期間		ふるさと応援寄附金事業（寄附件数（年間））				H27年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,125	3,209	9,770	9,770	9,770
	決 算	千円	2,241	5,209			
総計	予定	千円	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000
	実績	千円	7,243	6,845			
重点★	事業内容	ふるさと応援寄附金事業（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的なプロモーションを実施する。					